

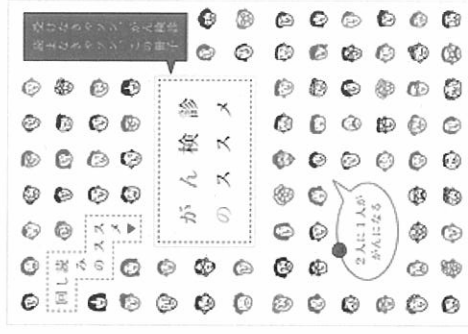
がん検診受診促進企業連携推進事業

(略称：がん検診企業アクション)

委託先：株式会社 電通

事業内容

- 企業連携の推進
- コンテンツ作成、Web運営などによる情報発信の推進
- 事業者向け説明会等による意識啓発
- 職域健診におけるがん検診受診率の現状及び課題の把握
- シンポジウム開催による推進パートナーとの認識共有
- マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上



がん検診推進事業

(平成22年度まで女性特有のがん検診推進事業)

【事業概要】

市区町村が一定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図る事業に対して財政支援を行う。

- 対象年齢：
子宮頸がん検診（20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳）
乳がん及び大腸がん検診
（40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳）
- 経費：補助金
- 補助先：市区町村
- 補助率：1/2（検診費、事務費）

	予算額	補助率	検診費	事務費
H21	216億円 (補正予算)	10/10	○対象者 ・子宮頸がん 400.6万人 ・乳がん 449.7万人 ※ 対象者数は、17年国勢調査の年齢別人口から、対象となる年齢の人数を計上。 ○受診率 50%を目標	○対象経費 ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等
H22	<u>76億円</u>	<u>1/2</u>	○対象者 ・子宮頸がん <u>391.5万人</u> ・乳がん <u>444.3万人</u> ※ 対象人口の減少 ○受診率 50%を目標	○対象経費 ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等
H23	<u>113億円</u>	1/2	○対象者 ・子宮頸がん <u>383.0万人</u> ・乳がん <u>418.9万人</u> ※ 対象人口の減少 ・大腸がん <u>840.0万人</u> うち男性421.2万人女性418.9万人 ○受診率 50%を目標	○対象経費 ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等 <u>(大腸がん検査キットを含む)</u>
H24	<u>105億円</u>	1/2	○対象者 ・子宮頸がん <u>378.7万人</u> ※ 対象人口の減少 ・乳がん <u>431.1万人</u> ・大腸がん <u>865.9万人</u> うち男性434.7万人女性431.1万人 ※ 対象人口の増加 ○受診率 50%を目標	○対象経費 ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等 (大腸がん検査キットを含む)

※下線部は前年度との比較による変更箇所

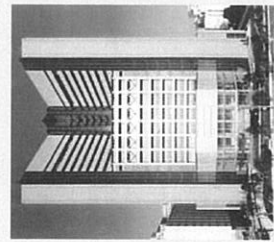
がん診療連携拠点病院制度

47都道府県(388カ所) H23年4月1日現在

- ・都道府県がん診療連携拠点病院：51病院
- ・地域がん診療連携拠点病院：335病院
- ・国立がん研究センター中央病院及び東病院

厚生労働省

(独) 国立がん研究センター
がん対策情報センター



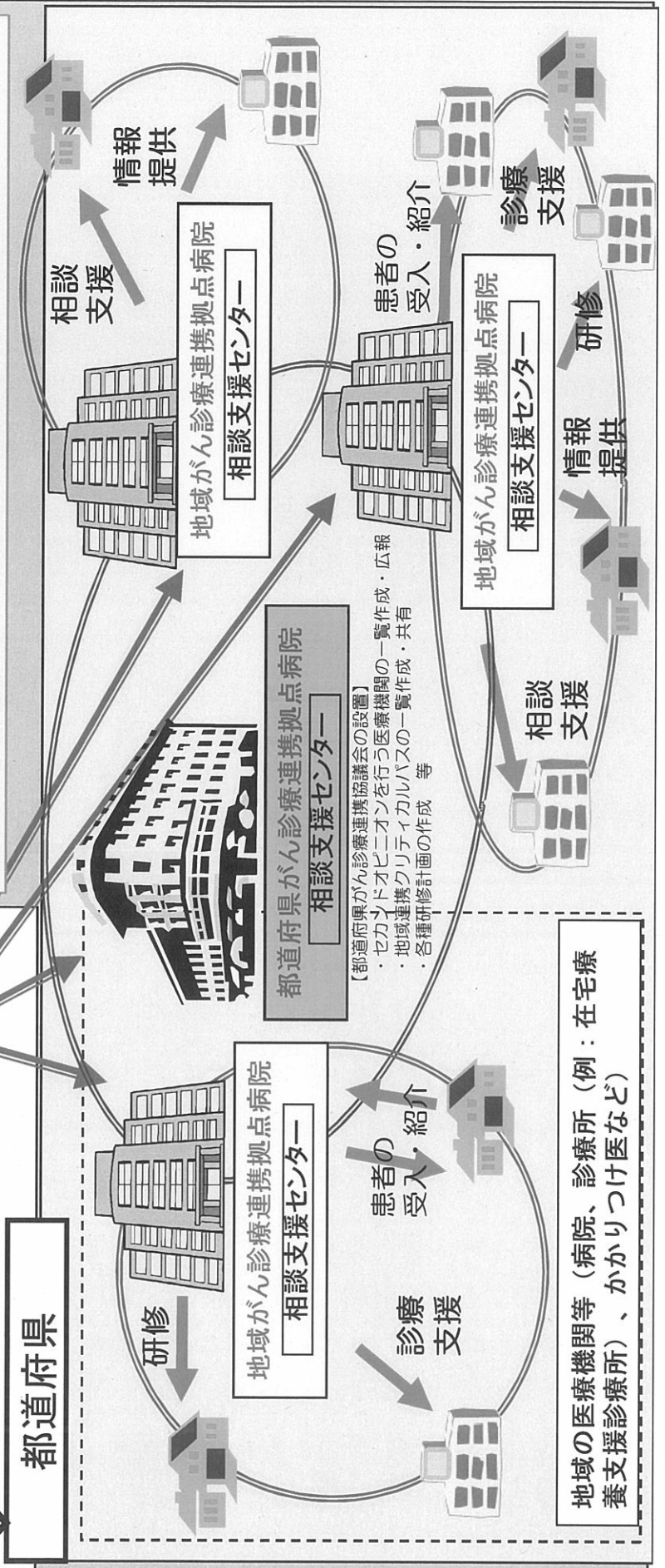
協力・支援

< 拠点病院の役割 >

- 専門的ながん医療の提供等
(手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の実施や治療の初期段階からの緩和ケアの実施等)
- 地域のがん診療の連携協力体制の構築
(研修や診療支援、患者の受入・紹介等)
- がん患者に対する相談支援及び情報提供

※ 医師、看護師、薬剤師等
によるチーム医療の提供

都道府県



がん診療連携拠点病院の指定更新等に係る 今後のスケジュールについて

「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」平成20年3月1日付け健発第0301001号健康局長通知(平成22年3月31日一部改正)(平成23年3月29日一部改正)(以下、「指針」という)に基づき、平成24年度以降も引き続き、がん診療連携拠点病院の指定を希望する場合は、平成23年10月末までに、指針に規定する所定の要件を充足した上で、指定に係る更新申請等を行う必要がある。

「第8回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」(以下、「検討会」という)においては、都道府県における地域の実状と拠点病院推薦に関する考え方を整理いただき、必要に応じて都道府県から説明いただくことを予定している。

平成23年	10月31日	指定推薦書等提出締め切り
平成23年	12月～	検討会における都道府県からのプレゼンテーション様式の提出依頼予定
平成24年	3月上旬	第8回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会開催予定
平成24年	4月1日	検討会により指定が認められた医療機関の指定年月日